

平成22年度 近畿財務局管財部総合評価委員会  
議事概要

1. 日 時 平成22年5月31日(月) 13:30～15:30
2. 場 所 大阪合同庁舎第4号館2階特別会議室
3. 委 員 嘉名 光市 大阪市立大学大学院工学研究科准教授  
谷口 知弘 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授  
増永 賢一 近畿財務局管財部次長
4. 報告事項 (1)平成21年度総合評価落札方式実施結果について
5. 審議事項 (1)「近畿財務局における総合評価落札方式の運用について」の改定について  
(2)平成22年度総合評価落札方式適用工事の選定について
6. 議事概要 (1)平成21年度総合評価落札方式実施結果を報告した。  
(2)「近畿財務局における総合評価落札方式の運用について」の改定について審議の結果、了承を得た。  
(3)平成22年度総合評価落札方式適用工事の選定について審議の結果、了承を得た。

添付資料:資料「平成21年度総合評価落札方式実施結果」

【お問合せ先】

近畿財務局管財部  
統括国有財産管理官(4)建設班  
06-6949-6179

## 平成21年度総合評価落札方式実施結果

近畿財務局管財部

## 1. 総合評価落札方式実施結果

## (1) 津雲台合同宿舎(期)新築工事

- ・工事概要：宿舎 RC - 8 延4, 996 m<sup>2</sup> 計112戸 新築
- ・類型：標準型
- ・応募者数：22社(内1社失格)
- ・落札状況：1.7857(落札者評価値) 0.8738(基準評価値)  
：入札額は2番目/21社、技術評価点は9番目/21社
- ・技術提案：提案総数 252  
：内訳 採用 118(47%)  
採用(加点無)123(49%)(注)  
不採用 11(4%)

(注)採用(加点無)の評価とは、提案内容は適切であるが、標準案(当方が示した図面・仕様)同等、又は標準案に示されていない提案であっても、現在建設業界において一般的・常識的な計画・工法等と判断される提案の場合の評価とした。

## (2) 荒田町合同宿舎(期)新築工事

- ・工事概要：宿舎 RC - 8 延2, 836 m<sup>2</sup> 計30戸 新築
- ・類型：簡易型
- ・応募者数：9社
- ・落札状況：3.4326(落札者評価値) 1.8992(基準評価値)  
：入札額は1番目/9社、技術評価点は1番目/9社
- ・技術提案：提案総数 27  
：内訳 採用 7(26%)  
採用(加点無)18(67%)  
不採用 2(7%)

## (3) 西笹鉾合同宿舎新築工事

- ・工事概要：宿舎 RC - 3 延1, 033 m<sup>2</sup> 計12戸 新築
- ・類型：簡易型
- ・応募者数：16社(内2社失格、1社入札辞退)
- ・落札状況：8.7413(落札者評価値) 4.9409(基準評価値)  
：入札額は1番目/13社、技術評価点は12番目/14社
- ・技術提案：提案総数 42  
：内訳 採用 17(40%)  
採用(加点無)25(60%)  
不採用 0(0%)

## 2. 評価別の提案事例

### 「採用」事例

- ・ 工程管理に関して、新技術・工法の採用により、1サイクルの工程を短縮し工程管理の確実性向上を図る提案。
- ・ 工程管理に関して、作業エリア別に異なった工種の並行作業を、具体的に工夫し、全体工期を短縮する提案。
- ・ 品質管理に関して、標準案では抜き取り検査を指定している材料について、全数又は連続した検査を行い、品質の確実な把握を図る提案。
- ・ 安全管理に関して、工事車両ゲートを増設することにより、現場及び前面道路状況に応じた工事車両ルートを確保し、安全性向上を図る提案。
- ・ 解体撤去工事の施工管理に関して、仮囲い・防音パネル等の設置範囲を増やし、騒音・粉じん対策の向上を図る提案。
- ・ 解体撤去工事の施工管理に関して、解体作業部分（点）への散水に加え、作業エリア（面）に霧状の水を散霧し、浮遊粉じんの抑制を図る提案。

### 「採用（加点無）」事例

- ・ コンクリートの品質管理に関して、品質管理要員を配置し、品質向上を図る提案。
- ・ コンクリートの品質管理に関して、コンクリート打設時の振動機を増設し、品質向上を図る提案。
- ・ 安全管理に関して、自社のマネジメントシステムを導入し、安全性向上を図る提案。
- ・ 採用提案と同趣旨の内容の提案。  
（趣旨が同様な複数の提案は、1つは加点対象とするが、2つ目以降は加点無）

### 「不採用」事例

- ・ 標準案を変更することになる提案。
- ・ 標準案（設計図・仕様書）の見落とし等により、標準案より性能等が劣る提案。
- ・ 提案内容が建設工程に影響を及ぼすことが想定され、監督職員との協議が必要となる提案。
- ・ 第三者機関等との協議結果を前提としている提案。